

教員養成課程の学生を対象とした 「学校広報支援プログラム」の開発 —新聞記者と連携した取り組みについて—

Development of “Program of Supporting School Public Relations”

Announcement for Students in Teachers Courses

-Classes Cooperate with Newspaper Reporters-

近藤 麻紀子

千葉大学教育学部小学校教員養成課程

本研究は、教員養成課程に所属する大学生を対象に学校広報について考える授業プログラムを開発・実施し、実施後の質問紙を通じてその有効性を明らかにすることを目的とした研究である。本研究では学校広報の中でも特に「学校が積極的に情報を発信すること」と「学校が危機に陥った際の対応」について取り上げて論じる。これまでに、管理職研修で学校広報について扱う実践報告は多くあるものの、教員養成課程で学校広報について扱った実践報告は少ない。本研究で開発した授業プログラムは、2つである。1つ目は、日頃の情報発信の重要性を伝え、ポジティブなことを外部へ発信していく方法を紹介する「積極広報編」である。2つ目は、学校で事件・事故、不祥事が起きた場合にどのように対応すべきかについて考える「危機対応編」である。研究の結果、授業を通じて、学校広報に対する学生の意識の向上が見られたほか、学校広報について教員養成で扱うことの可能性が示唆された。¹

キーワード：教員養成、学校広報、メディア、情報発信、危機対応

1. 問題の所在

1.1. 学校広報の現状と課題、重要性

学校が行う広報活動を学校広報(School Public Relations)というが、この概念は、1938年ごろに米国で成立したもので、米国の公教育制度と密接な関わりがある。

Doyle M. Borther (1972, 1983)は学校広報を、「学校と学校関係者との間で十分理解し合い、友好的な協力関係を築くために行う活動であり、説得や対話を目的とした計画的・体系的プロセスである」と定義付けている²。

このように Doyle は、対象を学校関係者に限定し、手段は様々であるとしている。

一方、豊福(2008)は、学校広報を「学校と地域社会との間で十分理解し合い、友好的な協力関係を築くよう努めること」³と定義しており、学校広報の対象者は、もっぱら保護者や児童生徒などの学校関係者のみではなく、学校に興味関心をもつ全ての人々であるとしている。また学校広報の手段は、紙媒体や校内掲示物、ウェブサイトや、イベント等幅広く含まれるとしている。豊福

(2008)の定義によると、学校で事件・事故、不祥事が起きた場合などの危機状況の対応も学校広報である。本稿では、学校広報の定義を豊福(2008)に基づき論じる。

まず、学校が行っている学校広報の現状について論じる。

学校広報の最も一般的な手段は、学級通信や保護者便りなど、文章仕立ての印刷物を配布することだと考えられる。しかし、東京都のある中学校が、印刷物の家庭到着度を調べたところ、わずか4割程度であった⁴。この結果は、学校広報の最も一般的な手段とされる印刷物でさえも学校広報の機能を果たしきれていないということが言えるだろう。

豊福(2009)が2008年に実施した就学児童生徒の保護者・一般社会人計約1500人に実施したアンケート調査⁵では、「学校からの情報提供は、学校を正しく理解するために十分な量ですか?」という問いに対して、「十分」もしくは「まあまあ」の回答は全体の4割強という結果であった。この結果は、学校広報が十分に行われていないことを表す結果であると言えるだろう。豊福(2009)は「学校が社会に対して日常を

十分に伝えていない」⁶と述べている。

中野富士見中学校いじめ自殺事件⁷や瑞浪中学校いじめ自殺事件⁸、滝川高校いじめ自殺事件⁹など、教員が生徒に事実を口止めしたり、学校側の主張が二転三転したり、学校の危機状況における児童生徒や保護者、メディアなどに対する対応も十分とは言えない。

上記のことをふまえ、学校が行っている学校広報の課題として、2点が挙げられる。1点目は、学校が社会に対して十分に情報を発信することができていないという点である。2点目は、学校の危機状況における対応が十分ではないという点である。

つぎに、前述した2点の課題を解決する必要性を述べる。

1点目については、継続的かつ積極的に学校の情報を発信することは、学校と社会の双方がコミュニケーションをとることにつながり、信頼関係の形成のために非常に重要であると考えられるからである。このことについて、豊福(2005)はZajonc(1968)¹⁰の単純接触効果と同じ原理であることを指摘し、「積極的情報開示では、日々の具体的活動状況を高頻度で発信することで学校の日常が伝えられ、ステークホルダの信頼感と協調関係を醸成する」ということや、「学校が、自らポジティブに学校の現実を広く知らせる姿勢を貫くことで、学校関係者との信頼形成や、学校の諸活動へのより積極的な参加・参画への道を、切り開くことができる」と主張している¹¹。

君島(2011)は、十分な情報発信をすることは「とくに危機が発生したときに大きな役割を示す」¹²と、危機が発生した際のリスクマネジメントとなることを指摘している。つまり、学校からの十分な情報発信は、学校に興味関心をもつすべての人との信頼関係を築くために必要であるということを示している。

つぎに、2点目の課題を解決することの必要性を述べる。

学校の危機状況において、不十分な対応は、児童生徒や保護者、メディアなどに対して様々な憶測を招き、間違った情報を与えることになる。このことによって、児童生徒や保護者をはじめとする社会全体との信頼関係を崩すことになってしまう。そのため、学校の危機状況において、児童生徒や保護者、メディアなどに対して、十分な対応が求められる。

ここまでで述べてきた学校広報における2点の課題の背景として、教員養成の段階において、これらの内容が十分に扱われてこなかったことが考えられる。

1.2. 国立教員養成の現状と課題

ここ十数年、私たちは国際化や情報化によって時代や社会の急激な変化の中において、教員が対応すべき問題が急増している。藤田(1997)は「国際化、情報化によって学校教育においては、さまざまな問題が発生し、緊急の

対策が叫ばれている」¹³と述べており、学校教育においても、時代の変化にともなって様々な問題が発生していることを指摘している。藤田の指摘は、今から10年以上も前にされた指摘であるが、学校教育は時代や社会の急激な変化に伴って、今なお様々な問題が発生している。

2011年1月の教員の資質能力向上部会においても、今日の学校現場が取り組むべき課題について、「いじめ・不登校等へ対応、特別支援教育の充実、外国人児童生徒への対応、ICTの活用をはじめとする様々な課題が急増するとともに、学力の向上や、家庭・地域との連携協力の必要性も指摘されている」¹⁴と記されている。

様々な課題に対応する能力が求められている一方で、2011年9月に公表された「教員の資質能力向上方策の見直し及び教員免許更新制の効果検証に係る調査集計結果【速報】」によれば、初任者教員の資質能力の充実度について、校長により評価は、12項目中9項目(子ども理解力、児童・生徒指導力、集団指導の力、学級づくりの力、学習指導・授業づくりの力、教材解釈の力、豊かな人間性や社会性、常識と教養、対人関係能力・コミュニケーション能力)で、「やや不足している」、「とても不足している」とする割合が4割を超え、教員としての基礎的な力が十分に身に付いていないことなどが指摘されている¹⁵。

また、今後10年間に、教員全体の約3分の1、すなわち20万人弱の教員が退職し、経験の浅い教員が大量に誕生することが懸念されている¹⁶。これまで、教員の資質能力の向上は、養成段階よりも、採用後、現場における実践の中で、先輩教員から新人教員へと知識・技能が伝承されることにより行われる側面が強かったが、今後は、更に伝承が困難になることが予想される¹⁷。

時代や社会の変化に伴い、教員の資質・能力の保障と更なる向上が求められることはどんな時代においても常だが、初任者教員の資質能力の充実度に関する結果も踏まえ、今日、教員の資質・能力の保障と更なる向上のために、教員養成の在り方が指摘されている。

平成21年3月卒業者における小学校教員免許状取得者数の養成期間別新規学卒者免許状取得者数は、国立教員養成課程での取得者が57.6%を占めている¹⁸。また、平成21年3月卒業者における国立教員養成課程での免許取得者のうち、56.6%が教員として就職している¹⁹。このことから、国立の教員養成課程が担う役割は、教員全体の資質能力の向上において非常に重要であるということが明らかである。

2011年1月の教員の資質能力向上部会において、教員養成の現状と課題について、以下のように記されている。

他の審議会や、学術団体等から、「専門分野の単位取得が十分でないまま教員になる場合がある」²⁰、「教員を目指す学生が授業や実習を通じ

て情報端末・デジタル機器やソフトウェアに触れる機会を増やすとともに、科学技術と社会とのつながりに関する講義を充実させるべきである」²¹、「養成段階で、特別支援教育に関する内容を取り扱うことになっているが、通常の学級の担任、特別支援学級担当教員について何らかの専門性向上のための方策を検討していく必要がある」²²、「教員養成課程においても、環境教育を積極的に取り上げるとともに、実践的な指導方法を教授することが必要」²³など教員養成カリキュラムを充実すべきとの指摘がなされている。

しかし、国立教員養成課程のカリキュラムについて、何が不足しているのか、教員養成のどの段階でどのようなことを学ぶかについては、まだまだ十分に検討がなされていない²⁴のが現状である。

本稿では、教員養成段階で十分に扱われていないと考えられる学校広報について取り上げ、教員養成課程の具体的なプログラムを開発、実施し、その成果と課題を論じる。

1.3. 教員養成課程で学校広報を扱う必要性

学校広報について扱うのは、教員になってからの研修とりわけ管理職研修である。「これから始める学校広報ガイド」でも「学校広報は管理職が主導的に取り組むべき取組のひとつ」²⁵と記されている。そのため、管理職を対象とした学校広報に関する研修は行われているものの、これまでに、教員養成課程で学校広報について扱っている事例はほとんどない。しかし、前述した学校広報における課題を解決するためには教員養成課程で学校広報を扱うことは重要であると考えられる。

まず、学校広報における課題の1点目を解決するために、なぜ教員養成課程で学校広報を扱う必要があるのかについて論じる。

教員は、授業中の発言や、学級通信など、普段からたくさん情報を発信し、児童生徒や保護者に様々な影響を及ぼしている。このことは、管理職でなくても、1年目の教師にも言えることである。このことから、学校広報は、管理職が主導的に取り組むべき取組のひとつであるが、教員養成の段階で十分な情報発信の方法について学ぶ必要があると考えられる。以上をふまえ、教員養成課程で、十分に情報発信を行うことについて考える内容を扱う必要があると考えられる。

つぎに、学校広報における課題の2点目を解決するために、なぜ教員養成課程で学校広報を扱う必要があるのか論じる。

学校の危機状況における対応は、主に管理職が行うが、教員になり、いつ自分の担任する学級、担当する部活などで、危機状況に陥り、当事者となるかは分からない。教員養成課程の学生は、教員として事件事故に巻き込ま

れることに対して様々な不安を抱えており、不安を抱えたまま卒業している。学校の危機状況に対する漠然とした不安を取り除くためにも、教員養成の段階で、深刻な事例を、具体例を通して学ぶ必要があると考えられる。

以上をふまえ、教員養成課程で、危機状況における対応について考える内容を扱う必要があると考えられる。

しかし、2点の課題を解決するために教員養成課程で扱うべき内容を専門的に、研究している人は少なく、教師個人の情報発信について研究している人も少ないため、これらの内容を大学の教員のみで指導することが難しいと考えられる。

1.4. 新聞記者の視点から学校広報を考える必要性

本研究では、学校広報における2点の課題を解決するために教員養成課程で扱うべき内容を大学のスタッフでは指導することが難しいため、本研究で開発するプログラムは、長年にわたって学校現場を取材し続けてきた読売新聞東京本社の記者の協力を得て取り組む。

まず、学校広報における1点目の課題を解決するために、新聞記者の視点で学校広報を考える必要性を論じる。

教師の情報発信は、保護者への発信や、教育委員会への発信、メディアへの発信など様々である。そのため、より普遍的な情報発信を学ぶ必要がある。情報発信の方法を学ぶために、今回はプレスリリース²⁶を取り上げることとした。普段から多くのプレスリリースを見ており、どのように情報を発信すれば、あらゆる人に正確に情報が届くかということを知っている新聞記者の視点が必要であると考えられる。また、新聞記者などのメディア関係者は学校から敵対視される傾向にあるため、教育関係の記事がどのような経緯で記事となっているのかをしっかりと理解し、新聞記者と上手に付き合うきっかけをつかむ必要があると考えられる。

以上をふまえて、新聞記者の視点で学校広報を考える必要性は、どのように情報を発信すれば、あらゆる人に正確に情報が届くかを考えることと、教育記事がどのような経緯で記事として取り上げられているかを知ることにより敵対視される傾向にある新聞記者と良好な関係を築くきっかけとすることである。

つぎに、学校広報における2点目の課題を解決するために、新聞記者の視点で学校広報を考える必要性を論じる。

危機状況における学校や学級がどのような状況におかれているのかを客観的に話すことができる人は、取材を行った人のみであり、具体的な事例を裏話も含め話することができるのは新聞記者である。また、危機状況に関する新聞記事がどのような経緯で新聞記事となったのかを理解することにより、敵対視される傾向にある新聞記者と良好な関係を築くことができると考えられる。

以上のことをふまえ、新聞記者の視点で学校広報を考

える必要性は、危機状況において、新聞記者の持つ客観的な視点と、危機状況に関する記事がどのような経緯で記事となったのかを理解することにより、敵対視される傾向にある新聞記者と良好な関係を築ききっかけとすることである。

2. 研究の目的と方法

2.1. 研究の目的

これまで、教員養成課程で扱われることの少なかった学校広報の授業プログラムを開発し、本プログラムが、教員養成課程の学生にとって、マスメディアから見た学校の姿を理解し、学校広報に対する意識の向上に効果があるかを明らかにする。

2.2. 研究の方法

教員養成課程の学生向けの学校広報の授業プログラムを開発し、実施する。

授業プログラム実施後に、質問紙で、授業プログラムを受講したことで教員養成課程の学生の学校広報に対する意識の向上が見られたかや、どのように意識が変化したかを調査する。

3. 授業プログラムの開発・実施の実際と考察

3.1. 授業プログラムのねらいと工夫

本研究で開発する授業プログラムは、教員養成課程の学生を対象として、前述した学校広報の2点の課題を解決するために授業プログラム案・教材作成を行う。また、今後他の教員養成課程の講義内でも取り入れていくことを可能にするために、新聞記者と連携して、大学の教員が指導できることが求められる。

以上のこともふまえ、開発した授業プログラムは以下の2つである。

1つ目は、日頃の情報発信の重要性を伝え、ポジティブなことを外部へ発信していく方法を紹介するプログラムを積極広報編として開発した。長年、学校のポジティブな面を取材し続けてきた新聞記者を招き、大学の教員と掛け合いで、その記事ができるまでの経緯を紹介する授業プログラムである。また、新聞記事として取り上げられている先生や学校は、具体的にどのように情報を発信しているのかを紹介していただき、その中で特にプレスリリースという方法を実際に学生が体験する、という授業プログラムである。

2つ目は、学校で事件・事故、不祥事などの危機状況に陥った場合にどのように対応すべきかについて考える授業プログラムを危機対応編として開発した。長年、学校の事件や事故、不祥事に関する記事に携わってきた記者を招き、「桐生小6女児自殺事件」²⁷を取り上げ、大学の教員と掛け合いで、記事ができるまでの経緯を

紹介する授業プログラムである。

つぎに、それぞれの授業プログラムについてのねらいを述べる。

積極広報編のねらいは、プレスリリースを書くという営みを通して、外部とりわけメディアから見た学校の姿を意識することである。また、メディアと学校が良好な関係を築き上げるために、実際に教育現場のポジティブなことを書かれている記者が書いた記事は、どのような経緯で記事となっているのかを理解し、普段は直接顔を見ることのない新聞記者の思いを知ることである。

危機対応編のねらいは、具体的な危機に対する学生の不安を解消するために、自分自身が教員になったときのことを想像しながら、危機状況における対応を考えることである。また、マスメディアと学校が良好な関係を築き上げるために、学校の危機状況を取り上げた記事は、どのような経緯で記事となったのかを理解し、記事に携わった記者の思いを知ることである。

「積極広報編」の授業プログラムを開発するにあたり、おさえなければならないポイントは以下の6点である。

- ① 大学の教員が指導できる。
- ② 新聞記者から見た学校広報の視点を取り入れたプログラムとする。
- ③ よく情報発信をしている学校や先生を具体的に紹介する。
- ④ ホームページやブログは、情報発信のみならず、情報の蓄積にも役立つことを伝える。
- ⑤ 実際にプレスリリースを書く活動を取り入れ、積極的な学校広報の具体例を紹介する。
- ⑥ プレスリリースを書く際のポイントを紹介する。
- ⑦ プレスリリースを書くことを目的とするのではなく、様々な情報発信においてポイントは共通する、ということ伝える。

「危機対応編」の授業プログラムを開発するにあたり、おさえなければならないポイントは以下の4点である。

- ① 大学の教員が指導できる。
- ② 「マスメディアから見た学校」という視点を取り入れたプログラムとする。
- ③ 実際にゲストが取材した事件を取り上げ、その事件の時の学校の対応について具体的に紹介する。
- ④ 学校が非常時に陥ったときに具体的にどのような手立てを講ずるべきかを伝える。

3.2. 授業プログラム実施の実際と考察(積極広報編)

(1) 授業プログラム実施の状況

実施講義名：メディアリテラシー教育
 実施日時：12月14日(水)4時限 14:30～16:00
 対象：学部2年生～4年生、大学院生 104名
 ゲスト：片山圭子記者(読売新聞東京本社編集局科学部教育ルネサンス班)

本授業プログラムは、藤川大祐の「メディアリテラシー教育」の講義の1コマ(90分)で実施した。「メディアリテラシー教育」は、学部2年生～4年生、大学院生の選択授業であり、様々なゲストを招いたりしながら、メディアリテラシーに関する教育について学ぶ講義である。

(2) 授業プログラムの計画

以下が講義の大まかな流れの計画である。

表1 授業プログラムの計画

| | |
|-----|---|
| 導入 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 藤川から本授業プログラムの経緯、趣旨を説明 ○ 片山記者から自己紹介 ○ 片山記者がこれまで書いてきた記事の紹介 ○ 「i-learn」の紹介 ○ 先生の個人ブログの紹介 |
| 展開 | <ul style="list-style-type: none"> ○ プレスリリースについて説明する ○ プレスリリースを書くコツを説明する ○ プレスリリースを書く ○ 片山記者から、プレスリリースの講評をする |
| まとめ | <ul style="list-style-type: none"> ○ 片山記者から学生へメッセージ ○ 藤川からコメント |

(3) 授業プログラム実施の実際

藤川から、本授業プログラムの趣旨を説明した後、片山記者を紹介した。片山記者は、今までに書いてきた記事の紹介を行った。藤川の「学校は正直取材しにくいですか？」という質問に対して、片山記者は「学校以外の取材先と比較して学校は取材しにくいです。なぜなら、情報共有がしっかりとされていないからです」と語った。藤川の「学校取材の際に必ずチェックするものはなんですか？」という質問に対し、片山記者は「取材に行く際に必ず学校ホームページをチェックしています。学校ホームページの更新頻度が高い学校は、取材に行っても対応が良いことが多いです」と語った。藤川が学校ホームページをランク付けするサイトがあることを紹介し、筆者から、豊福が運営する「i-leran」の使い方の紹介を行った。藤川の「記事のネタはどこから見つけてくるのか？」という質問に対して、片山記者は「記事のネタをロコミや個人ブログから見つけてきています」と語り、

具体的に個人ブログで情報を発信している先生のサイトをいくつか紹介した。

その後、藤川の「学校や先生個人が、学校独自の取組を新聞記事として取り上げてほしい場合はどうしたらいいの？」という質問に対して、片山記者は「企業でよくやられているプレスリリースという方法があります」と紹介した。その後、片山記者は、実際に出されたプレスリリースの良いところ悪いところを指摘し、プレスリリースを作成するときのコツのパワーポイントを使って紹介をした。「プレスリリースのコツは、4つです。ポイント1は『いつ、どこで』が一目で分かることです。これは当然ですね。ポイント2は活動の経緯と目的、その活動の売りがはっきり書いてあることです。ここは少し難しいかもしれません。ポイント3は、連絡先、責任者が書いてあることです。当然のことなのですが、意外とここが抜け落ちていたりします。ポイント4は、活動がイメージできるような写真があることです。これがあることで活動がイメージしやすくなって、取材に行ってみようかな、と思います。」

学生は、プレスリリース状況理解シート²⁸と年間指導計画表²⁹をもとに記者のアドバイスをもらいながら、プレスリリースシート³⁰を使ってプレスリリースを作成する活動を20分間行った。その後、学生が作成したプレスリリース(図1)に記者がコメントをした。

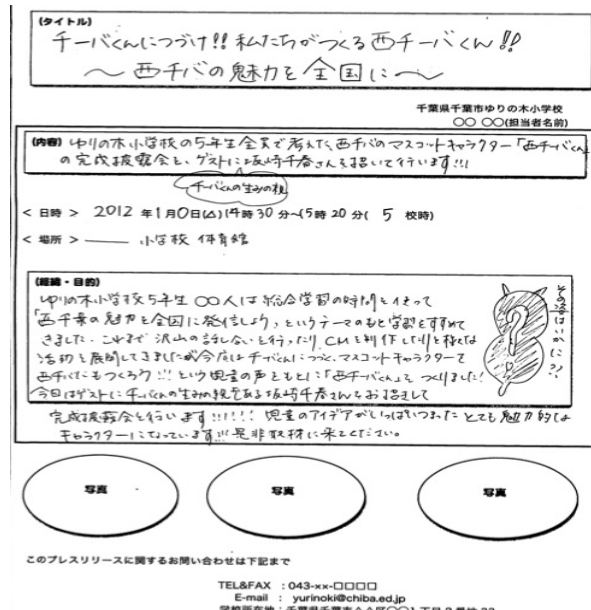


図1 学生が作成したプレスリリース

(4) 本実践の成果と課題

「これまで『学校広報』の役割について考えたことがありましたか？」という質問に対して「考えたことがあった」「少し考えたことがあった」と答えた学生は、104名中、わずかに30パーセント(31名)であった。また、「学校の情報を発信する必要性について考えたことがありましたか？」という質問に対して「考えたことがあった」

「少し考えたことがあった」と答えた学生と「あまり考えたことがなかった」「考えたことがなかった」と答えた学生は、半分ずつだった。

「教員の立場として積極的に広報する自分の姿が想像することができましたか?」という質問に対しては、「想像できた」「少し想像できた」が 57 パーセント(49 名)と半数以上となった。また、「学校を、メディアがどのように見ているかが理解できましたか?」という質問に対しては、「理解できた」「少し理解できた」が 90 パーセント(94 名)という結果となった。この結果から、メディアから見た学校の姿を理解する、というねらいは達成されたと判断することができる。

学生の感想の中で主なものは以下の通りである。

- ・ 自分が教員になったときに今回の授業プログラムが役立ちそう・・・40 名
- ・ 学校が情報を発信していくことの重要性が理解できた・・・24 名
- ・ 多くの学校のホームページが機能していないということを感じた・・・18 名
- ・ 積極的に広報をする中で児童生徒の個人情報の問題はどうするのか・・・6 名
- ・ 「i-learn」を知ることができてよかった・・・5 名
- ・ 学校内・学校外とのコミュニケーションの重要性が理解できた・・・5 名

学生の感想の中には、「自分が教員になったときに広報をしていくために今回の授業プログラムが役立ちそう」という感想が多くあった。「教員になる人は全員受講すべき」という感想もあった。これは教員養成課程の学生を対象に学校広報のプログラムを行った成果であると考えられる。

また、「学校が情報を発信していくことの重要性が理解できた」という感想も多く、本プログラムを通して学校広報に対する意識が高まったと判断することができる。

自分の母校のホームページを閲覧したり、学校を選択するためにホームページを閲覧したりする際に学校ホームページが機能していなかったために困った経験があり、片山記者の多くの学校ホームページが機能していないという指摘や、学校ホームページは情報の蓄積に役立つという指摘に強く共感した、という感想も多くあった。

一方で、「積極的に広報する中で児童生徒の個人情報の問題はどうするのか」という感想もあった。児童生徒の個人情報をどこまで開示しているのかについて頭を悩ませている教員にとって、学校広報と個人情報の開示の境を判断することが難しいという指摘である。

また、「プレスリリースを書く動機付けがなかった」

という感想もあった。本授業プログラムの中で、プレスリリースが唐突に登場すること、プレスリリースなどの情報発信は教員の負担を増加させることに関する重要な指摘である。今後、本授業プログラム内でプレスリリースの位置づけや、状況理解シート、年間指導計画の内容など、より一層の検討が必要であると考えられる。

3.3. 授業プログラム実施の実際と考察(危機対応編)

(1) 授業プログラム実施の状況

実施講義名：学校と教育
 実施日時：12月14日(水)5時限 16:10～18:30
 対象：学部1年生(必修授業) 80名
 ゲスト：読売新聞小松夏樹記者(読売新聞東京本社編集委員)

本授業プログラムは、藤川の「学校と教育」の講義の中の1コマ(90分)で実施した。「学校と教育」は、学部1年生の必修授業である。「学校と教育」では、学校教育を中心に、教育とは何か、現代の教育がどのような歴史的あるいは思想背景をもって成立しているかを学ぶ。特に、教育課程及び授業実践について具体的な事例を通して理解を深める。

(2) 授業プログラムの計画

以下、講義の大まかな流れの計画である。

表2 授業プログラムの計画

| | |
|-----|--|
| 導入 | <input type="radio"/> 藤川から本授業プログラムの経緯、趣旨を説明 <input type="radio"/> 小松記者から自己紹介 <input type="radio"/> 小松記者がこれまで書いてきた記事の紹介 |
| 展開 | <input type="radio"/> 「桐生小6 女児自殺事件」の一連の記事を取り上げ、学校の具体的な対応について紹介 <input type="radio"/> 学校が危機に陥ったときにどのようにするべきかについて紹介 |
| まとめ | <input type="radio"/> 小松記者からメッセージ <input type="radio"/> 藤川からコメント |

(3) プログラム実施の実際

藤川より、本プログラムの趣旨の説明が行われた。その後、藤川より、小松記者の紹介があり、小松記者が今までに書いてきた記事の紹介を行った。小松記者は、パワーポイントを用いて学校の危機対応について語った。小松記者は「学校の危機は、様々。例えば子どもの不慮の死、子どもが加害者もしくは被害者、または双方の事件や学級崩壊、教職員の不祥事。多くの場合、学校側は事実関係を完全に把握できていません。だからといって情報を発信しなくていいというわけではない。分からな

いのなら分からないという勇気を持つことが大切。これは相手を知れば分かります」と、マスコミの性質を指摘し、学校には子どもを守るために真実を発信する義務があることを指摘した。藤川は「あまり謝らないほうがいいという話を聞くが、謝ることは責任を認めることになるのでは？」という質問に対して、小松記者は「謝罪は法律的な意味では責任をとること、お詫びは、それよりも低い。よく言う『極めて遺憾に思います』は残念です、という意味になります。これはあまりにも無責任な印象を受けます」と語った。小松記者は「学校の危機管理の特徴は、対外的な公表に慣れていないこと。学校は、教師が担当するクラスに入りにくいような閉鎖性を持っているように感じます。人が亡くなっているにも関わらず、『極めて遺憾です』と発言することが多い。でも、これは社会性のない発言です」と述べ、学校の危機発生時の不十分な対応を指摘した。小松記者は、「学校で危機が発生した場合、学校全体でその危機を乗り切るために解決にあたるのが基本です。通常、学校で危機が発生した場合は教頭か校長が対応するが必ずしも管理職に危機対応のマインドがあるとは限らない。現場教師として自分がどうしたらいいか覚えておいてほしい。取材を受けるか受けないかも自由だし、『私も当事者なので調査を受ける立場にあり、軽々しく答えられない』とか『個人的に大変ショックを受けているので、取材に答えることは生徒に申し訳ない』とか言うことは人として当然だし、記者も納得します」と語った。

その後、小松記者は「桐生市小6 女児自殺事件」を取り上げ、実際の記事を紹介しながら、学校側がどのような対応をして、どのような記事になったのかを丁寧に紹介した。最後に、学校で事件・事故、不祥事が起きた際に、大事なことについて小松記者は「教師が守るべきものはなにかをしっかりと考えてください。教師が守るべきなのは立場ではなく、子どもたちです。事実はなにかをしっかりと考えてください。分からないことははっきりと分からないと言えればいい。あとは隠さないこと。守りにはいるのは絶対にだめです」と語った。最後に藤川が「大変ヘビーな話だったと思います。もしかすると先生にはできないと思った人もいたかもしれません。ただこういうことは、目をそむけてはいけなことですよ。当然ながらもともとなにかをしていけばこういった悲劇は防げたかもしれないし、悲劇からさらに新たな悲劇をうむこともどこかで防げたかもしれない。ということは、わたしたちは学んでおかなければならない。これは桐生のこともそうだし、あるいは津波で多くの児童、先生たちが亡くなった学校の例もありましたよね。そういうこともなんとか防ぐ方法を考えていかなければならない。亡くなった方々の思いを無駄にしないようにわたしたちは教育のことを学んでいかなければならないと、そういうふうに思います。ですからぜひ前向きに危機管理、危機対応ということを意識していただきたいと思

います」と語り、講義が終了した。

(4) 本実践の成果と課題

「これまで『学校広報』の役割について考えたことがありましたか？」という質問に対して「考えたことがあった」「少し考えたことがあった」答えた学生は、80名中わずか16パーセント(13名)であった。また、「これまで学校の危機対応について考えたことがありましたか？」という質問に対して「あまり考えたことがなかった」「考えたことがなかった」と答えた学生は、37パーセント(29名)だった。

「教員の立場として、学校が危機状況に陥ったときのことを想像することができましたか？」という質問に対しては、「想像できた」「少し想像できた」が88パーセント(70名)となった。また、「学校を、メディアがどのように見ているかが理解できましたか？」という質問に対しては、「理解できた」「少し理解できた」が94パーセント(75名)という結果となった。この結果から、メディアから見た学校の姿を理解する、というねらいは達成されたと判断することができる。

学生の感想の主なものは以下の通りである。

- ・ 自分が教員になったときにどうするかを考えることができた・・・36名
- ・ マスメディアに対するイメージがよくなった・・・19名
- ・ 新聞記者という第三者からの視点を扱ってよかった・・・12名
- ・ 教師は大変な職業だと感じた・・・11名
(うち、4名は教師になるのが不安になった)
- ・ 具体的な事例を扱ってよかった・・・8名
- ・ 危機管理・危機対応の重要性を理解することができた・・・7名

学生の感想の中で最も多かったのは「自分が教員になったときにどうするかを考えることができた」という感想である。「今まで教員になることに対する漠然とした不安があったが、今日の講義で具体的に危機状況におけるイメージがわいた」や「一番望ましいことは学校の危機状況を避けることであるが、何が起るか分からないのでシミュレートしておくことは重要だと感じた」などの感想があった。具体的な最悪の事態について、その対処法を教員養成段階で考えることにより、教員養成課程の学生が抱えている漠然とした不安を取り除くことができることが明らかになった。

「今までは学校の事件・事故、不祥事をマスメディアが勝手に誇張していると思っていたが、記事ができるまでの話をきいて、マスメディアは真実を伝えようとしていることが分かった」や「新聞記者に対して悪いイメージを持っていたが、今日の講義でイメージがよくなっ

た)や「マスメディアを敵対視せず、良い関係を築き上げていきたい」など、「マスメディアに対するイメージがよくなった」という感想も多かった。

「危機対応を学校や保護者の視点ではなく、新聞記者の視点を取り入れていて新鮮だった」や「普段の大学の授業では取り扱わないようなヘビーな内容を学校からの視点とは違った視点から詳しく解説してもらい、とても興味深かった」など、「新聞記者の視点から学校の問題を据えていて非常に有意義だった」という感想も多かった。

「教師は大変な職業だと感じたが、改めて教師になりたいと思った」など、「教師は大変な職業だと感じた」という感想も多かった。

また、「具体的な事例を扱っていてよかった」という感想も多かった。具体的な事例を取り上げたことによって、学校の対応によってその後の事態が変わる、ということを理解することができたと考えられる。

「いままで学校の危機について考えたことは全くありませんでしたが、危機管理・危機対応の重要性を認識した」など「危機管理・危機対応の重要性を理解することができた」という感想も多く、危機管理・危機対応の重要性を認識してもらうことのできる授業プログラム内容であったことも明らかになった。

一方で、「教師は大変な職業だと感じ、教師になるのが不安になった」など、本授業プログラムを通して、自分が教師になることに対する不安を抱いた学生もいた。

また、「まだまだ教育についての勉強が不足しているためか、危機対応の話が難しかった」という感想もあった。教育実習を経験していない1年生を対象にして行ったため、自分が教員になるイメージがまだないためであると考えられる。今後、実施対象学年や実施時期についても十分な検討をすることが課題である。

4. 研究の成果と今後の課題

本研究によって、学校広報の授業プログラムを教員養成課程で行うことの重要性が明らかになった。「積極広報編」では、「教員になったときに今回の授業プログラムが役立つ」ということ感想が多かったこと、「危機対応編」では、「自分が教員になったときにどうするかを考えることができた」という感想が多かったことからである。

また、学校広報の授業プログラムが、学生の学校広報の意識の向上に役立つということが明らかになった。このことは、学生の感想の中に「学校が情報を発信することの重要性が理解できた」や「学校の危機管理・危機対応の重要性が理解できた」という感想が非常に多かったことからである。

また、本授業プログラムを実施したことにより、メディアから見た学校の姿を理解してもらうことができた。

このことは、「積極広報編」を受講した学生が「学校を、メディアがどのように見ているかが理解できましたか?」という質問に対して、「理解できた」「少し理解できた」が90パーセント(94名)という結果となったことと、危機対応編を受講した学生は「理解できた」「少し理解できた」が94パーセント(75名)という結果となったことからである。この結果より、今後、新聞記者などのメディアと学校が、良好な関係を築き上げていくことが期待できる。

これまで教員養成課程で扱われることがほとんどなかった学校広報について扱い、新聞社と連携して行えたことは本研究の授業プログラムの大きな成果である。このことは、今後の教員養成課程のカリキュラムの充実に示唆を与えるのではないかと考えられる。

しかし、今回、進行する大学教員と、ゲストである新聞記者が、十分な打ち合わせができなかったことから、進行する大学教員と、ゲストである新聞記者の力量に委ねられる部分が大きく、他の教員養成大学・学部で展開するにはまだまだ不十分な授業プログラムであり、課題が多いと考える。

また今回は、「積極広報編」を「メディアリテラシー教育」の授業で、「危機対応編」を「学校と教育」の講義の中で扱ったが、プログラム対象学年や、プログラム実施時期については、ほとんど検討していなかった。例えば、教育実習を終えているかなどプログラム対象学年や、プログラム実施時期によって、学生の理解度や意識が異なることが予想されるため、教員養成のどの段階で行うべきなのかを今後、検討していく必要があると考えられる。

また、学生が本授業プログラムによって学校広報に関する意識が向上したことを完全に実証するためには、さらなる研究、実践、検証が必要であると考えられる。

¹ 本論文は、筆者の平成23年度千葉大学教育学部卒業論文「教員養成課程の学生を対象とした『学校広報支援プログラム』—新聞記者と連携した取り組みについて—」の内容を抜粋し、新たな知見を加えたものである。

² Doyle M. Bortner (1972,1983) "Public relations for public schools" Schenkman Publishing Company Inc.

本稿の引用は以下の豊橋氏による和訳である。

豊福晋平(2008)「学校評価を円滑に機能させる学校広報」

日本教育経営学会第48回大会自由研究発表Ⅷ

³ 豊福(2008)、前掲書

⁴ 国際大学グローバル・コミュニティー・センター(2010.3.31)

「これからはじめる学校広報ガイド」p.12

⁵ 豊福晋平(2009)「一般社会人を対象とした学校広報に関するオンライン意識調査」日本教育工学研究報告集

⁶ 豊福(2008)、前掲書

⁷ 1986年2月1日に東京都中野区にある中野富士見中学校で起きた男子中学生の自殺事件である。担任がいじめに加担し、担任していた生徒たちに口止めていたことが後に発覚した。日本で初めていじめ自殺事件として注目を集めた事件である。

⁸ 2006年10月23日に中学2年生の女子生徒がバスケットボールのクラブ活動などでいじめを受けていたことや、それを行っていた女子生徒4名の名前を遺書に残して自殺した事

件である。校長は、亡くなった女子生徒の保護者に対して、いじめを認め、謝罪したがその後撤回した。

⁹ 2007年7月3日に起きた兵庫県神戸市にある私立滝川高校に通っていた当時高校3年生の男子生徒がいじめを苦にして自殺した事件である。学校側がいじめを否定し続けたことや学校裏サイトを利用したいじめであったことから注目を集めた事件である。

¹⁰ Zajonc, R. B. (1968), Attitudinal Effects of Mere Exposure, *Journal of Personality and Social Psychology*, Monograph Supplement, 9, pp.1-27

¹¹ 豊福晋平(2005)「積極的情報開示と外部評価による学校改善」日本教育工学会研究報告集 p.151

¹² 君島邦雄(2011)『社会と良好な関係を築く 広報の基本』産業編集センター

¹³ 藤田英典(1997)『教育改革-共生時代の学校づくり-』岩波書店

¹⁴ 中央教育審議会「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(審議経過報告)」2011年1月31日 p.1

¹⁵ 文部科学省委託調査「教員の資質能力向上方策の見直し及び教員免許更新制の効果検証に係る調査集計結果【速報】」2011年9月公表

¹⁶ 中央教育審議会、前掲書、p1

¹⁷ 中央教育審議会、前掲書、p1

¹⁸ 文部科学省教職課調べ「平成21年3月卒業者の免許状取得状況」

¹⁹ 文部科学省発表「国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の平成21年3月卒業者の就職状況」

²⁰ 中央教育審議会、前掲書、p1

²¹ 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」平成23年1月31日

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf (2012年2月1日確認)

²² 文部科学省「教育の情報化ビジョン(骨子)～21世紀にふさわしい学びと学校の創造を目指して～」平成22年8月26日

http://www.japet.or.jp/Top/Cabinet/?action=cabinet_action_main_download&block_id=12&room_id=66&cabinet_id=1&file_id=105&upload_id=543 (2012年2月1日確認)

²³ 中央教育審議会初等中等教育分科会「特別支援教育の在り方に関する特別委員会における論点整理」中央教育審議会総会(第73回)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2011/01/12/1301101_8.pdf (2012年1月10日確認)

²⁴ 閣議決定「環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針」平成16年9月24日

²⁵ 国際大学グローバル・コミュニティー・センター、前掲書、p51

²⁶ プレスリリースとは、会社として公式に一斉発表する時に必要なものである。また、記者会見や事件・事故・不祥事などで公式見解が必要な場合にも作成するものである。(山内博康(2008)『わかる！使える！広報活動のすべて 伝わるPRの方法から、ネット広報、危機対応まで』PHP新書 p154参考)

²⁷ 2010年10月に群馬県桐生市の市立新里東小学校の6年生、上村明子さん(当時12歳)が学校でのいじめや、学校の不適切な対応が原因で自殺したとみられる事件である。

²⁸ 筆者が作成した物語仕立てにした教材である。新任教師の小池が、ベテラン教師の近藤に地域を扱った総合学習の取り組みをより多くの人に知ってもらう方法を相談し、プレスリリースを書いてみることになる、という内容である。

²⁹ 筆者が作成した総合学習の年間指導計画である。

³⁰ 筆者が作成したプレスリリースを書くためのシートである。タイトル、内容、日時と場所、経緯と目的の欄を埋めるシートである。